

令和4年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省R4-41)

施策名	目標8-7 環境情報の整備と提供・広報の充実					
施策の概要	環境保全施策を科学的、総合的に推進するため、環境問題に係る情報を体系的に整備し利用を図るとともに、様々なニーズに対応した情報を整備し、各主体への正確かつ適切な提供に努める。また、地球環境問題から身近な環境問題までの現状と取組について、各種媒体を通じた広報活動を行う。					
達成すべき目標	環境情報の体系的な整備、国民等への提供を行い、環境行政の各種施策を推進する基盤とする。					
施策の予算額・執行額等	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	2,322	918	415	412
		補正予算(b)	500	-	-	
		繰越し等(c)	-		(※記入は任意)	
		合計(a+b+c)	2,822		(※記入は任意)	
執行額(百万円)	2,853		(※記入は任意)			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	-					

測定指標	1 環境省ホームページへのアクセス数	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
		-	138,902,982	214,319,082	453,665,461	867,567,122	656,439,841	177,461,948	○
	年度ごとの目標値		169,091,101	170,765,271	172,439,440	174,113,609	175,787,779		
測定指標	2 研修実施回数	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
		-	55	54	0	0	3	31	-
	年度ごとの目標値		54	53	51	-	-		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり  (判断根拠) ・環境省ホームページへのアクセス数は目標値を大幅に達成した。 ・令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により集合研修再開の見通しが立たない状況であったが、研修支援教材の配信やオンラインでの研修代替措置を実施するほか、一部についてはオンラインと集合形式を併用した新たな形での研修を実施した。
	施策の分析	
	次期目標等への反映の方向性	

学識経験を有する者の知見の活用	-
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	-
---------------------------	---

担当部局名	大臣官房総務課 環境情報室 大臣官房総務課 大臣官房総務課広報室 大臣官房総合政策課	作成責任者名	明石健吾(環境情報室長) 福島健彦(大臣官房総務課長) 小沼信之(広報室長) 小笠原靖(総合政策課長)	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	--	--------	--	----------	--------